

第69期

事業報告書

(自 平成17年10月1日)  
(至 平成18年9月30日)

*Nimblox*

助川電気工業株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第69期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)の  
企業集団の現況ならびに会社の状況等につきまして、以下のとおりご  
報告申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等一部に不安  
要因を抱えておりましたが、企業の設備投資および個人消費等の内需が、期  
を通して底堅い動きを維持し、景気は総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、既定の市場拡大  
戦略および製品差別化戦略等に基づく行動計画により、業績の維持拡大を当  
面の最優先課題と位置付け、より積極的な経営展開を図ってまいりました。

まず、ようやく環境好転の兆しが見え始めました原子力関連分野におきま  
しては、顧客がある程度限定されておりますので、個々の引合いに対しまし  
て、当社グループの技術と長年の実績に基づくノウハウを生かして、受注確  
保に努めてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、地球温暖化対策  
等の観点から、エネルギー源として原子力発電所建設に向けての話題は米  
国・中国を中心に目立ってはきたものの、実際の動きは、これからという状  
況のなかで推移いたしました。

また、ここ数年来の当社グループの取り組みおよび技術力等が評価されて  
まいりました情報関連分野におきましては、半導体および液晶等の製造装置  
関連向けの製品について、当社固有の熱と計測の技術をベースにして差別化  
製品を提案し、受注促進を図ってまいりましたが、前期に比して大口案件が  
少なく、期待したほどの伸びは見られませんでした。

この結果、受注高はほぼ前期並の実績を確保し、生産高につきましても前  
期に比し9.5%増加いたしました。売上高につきましても、顧客納期等の

関係から、前期に比し3億7千万円減の43億1千3百万円（前期比7.9%減）となりました。経常損益につきましても、売上原価率は前期並みに推移したものの、減収に伴う影響が大きく、経常利益は、前期に比し1億1千9百万円減の3億5千3百万円（前期比25.2%減）となりました。しかしながら、当期純損益につきましても、前期に比して特別損失が大幅に減少したため、当期純利益は、前期に比し8千9百万円増の1億5千8百万円（前期比127.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### （エネルギー関連事業）

当事業部門におきましては、高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開に向けての改造工事関連の案件が、一部外部要因による売上のずれ込み等があったものの、総体としては売上に寄与しましたので原子力発電所向けの売上は増加いたしました。また定期検査に伴う補修および改造案件の増加によりまして、火力発電所関連の売上も増加いたしました。しかしながら、原子力エネルギー関連等の試験研究機器類が減少しましたので、売上高は17億6千9百万円（前期比7.6%減）となりました。

#### （産業システム関連事業）

当事業部門におきましては、情報関連分野向けに差別化した製品として、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等は順調に増加いたしました。一方、液晶製造装置向けの特殊ヒーターおよび加熱装置類が低調であったため、情報関連分野向けの全体的な売上は減少いたしました。また環境関連分野向けの特殊マイクロヒーターおよび機器等の需要も低調に推移いたしました。一方、自動車産業向けの当社独自の溶融金属の移送に関する製品および機器類は、大幅な伸びを示しましたが、産業システム関連事業全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は23億1百万円（前期比6.5%減）となりました。

#### （その他の事業）

当事業部門におきましては、F C店舗に関し、前期の8月に不採算の1店舗を閉鎖し、2店舗としたため、食関連事業の売上が減少いたしました。また、エレベータードア用裝飾板は、依然として低調に推移し、健康補助食品にも目立った動きはありませんでした。その結果、売上高は2億4千3百万円（前期比20.9%減）となりました。

## 事業区分別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連事業	1,769,145千円	1,906,491千円
産業システム関連事業	2,301,680千円	2,522,105千円
小計	4,070,825千円	4,428,596千円
その他の事業	243,143千円	—
合計	4,313,970千円	—

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに回復基調を堅持していくものと見込まれており、限定的な調整局面を織り込みながらも、全体的な景気は引続き堅調に推移するものと思われます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新たに全社を対象とする行動計画を策定し、当社の最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいります。そしてその実現のために、次のような内容の社内体制の整備・拡充に経営資源を集中してまいります。

まず、当社の技術および製品等の基礎となっている温度計測機器、加熱機器等の単一製品について、その構造、材料、製法、工程、製造設備等に関して発想を変えた抜本的な見直しを行い、品質、価格、納期等における製品としての市場対応力を強化すると同時に、その用途に応じて他社製品との差別化も図ってまいります。これにより顧客にとっての商品価値を高め、既存の市場、顧客に対しては勿論のこと、新規の市場、顧客の開拓を積極的に進め、受注拡大に繋げてまいります。

次に、原子力を始めとするエネルギー関連分野およびその他一般産業向けの機器・設備等のような大型製品については、社内外に蓄積された技術・ノウハウ等の効果的な活用等について、個々の引合い毎にスピーディーにその対処方針を打ち出し、積極的に受注促進を図ってまいります。

また、自社開発の調理機器を根幹とする飲食店のビジネスモデルの構築につきましても、積極的に進めてまいります。

なお、以上の内容を継続的に実現できる企業体質を維持向上していくため、経営理念等の浸透と各人の能力向上、5Sの徹底とレベルアップ、生産システム等の運用徹底と精度向上等、当社の基本的事項を徹底して実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、試験研究用設備を中心に8千1百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、主に自己資金によって充たいたしました。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (8) 財産および損益の状況

区分	期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
	期間	平成14年10月～ 平成15年9月	平成15年10月～ 平成16年9月	平成16年10月～ 平成17年9月	平成17年10月～ 平成18年9月
売上高		3,623,529千円	4,255,652千円	4,684,787千円	4,313,970千円
経常利益		23,214千円	317,467千円	472,789千円	353,704千円
当期純利益 または当期純損失(△)		△30,124千円	170,017千円	69,717千円	158,819千円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)		△4円49銭	25円37銭	10円41銭	23円74銭
総資産		6,074,780千円	6,268,076千円	6,061,916千円	6,145,679千円

## (9) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

子会社

会社名 (所在地)	資本金	議決権比率	主要な事業内容
コクブ機電協業組合 (茨城県日立市)	37,000千円	(注1) 100%	(注2)
助川計測株式会社 (茨城県日立市)	10,000千円	100%	測温体、加熱機器用部品の製造

(注) 1. 名義株5%を含んでおります。

2. コクブ機電協業組合は、平成14年10月をもって営業活動を停止しております。

### ③ 企業結合の成果

上記の子会社2社が連結子会社であります。

当期の連結売上高は43億1千3百万円（前期比7.9%減）、連結当期純利益は1億5千8百万円（前期比127.8%増）であります。

## (10) 主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### ① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

### ② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。

### ③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

## (11) 主要な営業所および工場

(当 社)

本 店	茨城県日立市滑川本町3-19-5
本社事務所	茨城県高萩市上手綱3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田3-16-9(松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町1-1-25(八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場2157-1(豊島ビル)

(子会社)

コクブ機電協業組合	茨城県日立市滑川本町3-18-20
助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町3-19-5

(12) 従業員の状況（臨時雇用および嘱託は除く）

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	193名	7名増	43.5歳	20.9年
女 性	20名	増減無	44.6歳	16.6年
合計または平均	213名	7名増	43.6歳	20.5年

(13) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 常 陽 銀 行	620,000千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	320,000千円

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 16,800,000株
- ② 発行済株式総数 6,710,000株
- ③ 株主数 1,158名
- ④ 発行済株式総数(自己株式を除く)の10分の1以上の数の株式を有する大株主

株 主 名	持 株 数
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
第68期定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,344,373</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,993,987</b>
現金及び預金	514,367	支払手形	413,729
受取手形	172,147	買掛金	294,912
売掛金	1,840,852	短期借入金	940,000
製品	3,454	未払金	2,782
半製品	61,908	未払法人税等	36,369
原材料	161,034	未払費用	182,861
仕掛品	436,634	預り金	13,472
貯蔵品	8,049	前受収益	710
前払費用	13,510	賞与引当金	85,334
繰延税金資産	44,387	設備関係支払手形	3,815
未収入金	83,273	その他	20,000
その他	14,322	<b>固定負債</b>	<b>296,808</b>
貸倒引当金	△9,569	社債	100,000
<b>固定資産</b>	<b>2,786,916</b>	退職給付引当金	184,452
<b>有形固定資産</b>	<b>1,560,236</b>	債務保証損失引当金	12,000
建物	549,628	その他	355
構築物	28,512	<b>負債合計</b>	<b>2,290,795</b>
機械及び装置	208,583	(純資産の部)	
車両及び運搬具	2,925	<b>株主資本</b>	<b>3,729,493</b>
工具器具及び備品	47,508	資本金	921,100
土地	723,077	資本剰余金	1,164,236
<b>無形固定資産</b>	<b>31,327</b>	資本準備金	1,164,236
借地権	27,682	利益剰余金	1,656,271
ソフトウェア	3,645	利益準備金	138,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,195,352</b>	その他利益剰余金	1,518,271
投資有価証券	686,605	別途積立金	1,230,000
関係会社株式	10,000	繰越利益剰余金	288,271
出資	90	<b>自己株式</b>	<b>△12,113</b>
関係会社出資金	192,040	評価・換算差額等	111,000
長期貸付金	222,179	その他有価証券評価差額金	111,000
従業員長期貸付金	4,069	<b>純資産合計</b>	<b>3,840,493</b>
長期前払費用	23,152	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,131,289</b>
保険積立金	51,638		
繰延税金資産	12,617		
その他	30,139		
貸倒引当金	△37,179		
<b>資産合計</b>	<b>6,131,289</b>		

# 損 益 計 算 書

(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,313,970
売 上 原 価		3,190,546
売 上 総 利 益		1,123,424
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		774,523
営 業 利 益		348,900
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,444	
有 価 証 券 利 息	2,025	
受 取 配 当 金	13,808	
賃 貸 料	5,630	
受 取 保 険 金	20,105	
そ の 他	3,341	49,356
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,969	
社 債 利 息	1,035	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	11,694	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,424	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	12,000	
そ の 他	4,248	49,373
経 常 利 益		348,883
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	500	500
特 別 損 失		
役 員 退 職 金	59,000	59,000
税 引 前 当 期 純 利 益		290,383
法人税、住民税及び事業税	110,000	
法人税等調整額	24,675	134,675
当 期 純 利 益		155,708

# 株主資本等変動計算書

(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 17 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成 18 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,164,236

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 9 月 30 日残高	138,000	1,130,000	299,507	1,567,507	△5,057	3,647,786
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	△66,944	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立て	—	100,000	△100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708	155,708	—	155,708
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	100,000	△11,236	88,763	△7,055	81,707
平成 18 年 9 月 30 日残高	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 9 月 30 日残高	89,090	89,090	3,736,876
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	155,708
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
事業年度中の変動額合計	21,909	21,909	103,617
平成 18 年 9 月 30 日残高	111,000	111,000	3,840,493

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

### (3) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～11年

#### ② 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

#### ④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を当事業年度より適用しております。  
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,840,493千円であります。  
また、会社計算規則の施行により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。
- (2) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正  
改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号）を当事業年度より適用しております。  
なお、会社計算規則の施行による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。  
前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

## 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,201,881千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	75,177千円
関係会社に対する短期金銭債務	43,708千円
(3) 担保に供している資産	
建物	398,342千円
機械及び装置	33,613千円
土地	695,881千円
無形固定資産（借地権）	10,301千円
合計	1,138,138千円
上記に対応する債務	
流動負債その他	
（1年以内償還予定社債）	20,000千円
社債	100,000千円
短期借入金	940,000千円
合計	1,060,000千円
(4) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	21,996千円
(5) 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたので、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形	12,516千円
支払手形	3,943千円

## 株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	22,865株
--------------------	------	---------

## 税効果会計の注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	73,781千円
賞与引当金	34,133千円
賞与未払社会保険料	3,413千円
土地	10,157千円
構築物	3,575千円
貸倒引当金	14,302千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円
一括償却資産	904千円
未払事業税	3,360千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	38,571千円
債務保証損失引当金	4,800千円
その他	1,109千円
繰延税金資産小計	196,433千円
評価性引当額	△65,428千円
その他有価証券評価差額金	△74,000千円
繰延税金資産合計	57,004千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

#### 項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%
評価性引当額	2.7%
住民税均等割	2.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%

## リースにより使用する固定資産の注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	10,018千円
1年超	5,890千円
合計	15,909千円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	11,316千円
減価償却相当額	11,316千円

## 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	574円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	23円28銭

## 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,315,377	流動負債	1,955,800
現金及び預金	518,602	支払手形及び買掛金	664,932
受取手形及び売掛金	2,012,999	短期借入金	940,000
たな卸資産	712,634	未払法人税等	38,427
その他	80,640	賞与引当金	85,334
貸倒引当金	△9,499	その他	227,106
固定資産	2,830,301	固定負債	366,251
有形固定資産	1,813,568	社 債	100,000
建物及び構築物	578,140	繰延税金負債	69,443
機械装置及び運搬具	211,509	退職給付引当金	184,452
土地	976,409	債務保証損失引当金	12,000
その他	47,508	その他	355
無形固定資産	31,327	負債合計	2,322,052
借地権	27,682	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,645	株主資本	3,712,626
投資その他の資産	985,405	資本金	921,100
投資有価証券	686,605	資本剰余金	1,164,236
長期貸付金	218,248	利益剰余金	1,639,404
繰延税金資産	12,711	自己株式	△12,113
その他	105,020	評価・換算差額等	111,000
貸倒引当金	△37,179	その他有価証券評価差額金	111,000
資産合計	6,145,679	純資産合計	3,823,626
		負債及び純資産合計	6,145,679

# 連結損益計算書

(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,313,970
売 上 原 価		3,176,802
売 上 総 利 益		1,137,167
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		780,026
営 業 利 益		357,140
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,470	
受 取 配 当 金	13,808	
賃 貸 料	2,174	
受 取 保 険 金	20,105	
そ の 他	3,377	45,936
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,004	
固 定 資 産 除 却 損	11,694	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,424	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	12,000	
そ の 他	4,248	49,373
経 常 利 益		353,704
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	500	500
特 別 損 失		
役 員 退 職 金	59,000	59,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		295,204
法人税、住民税及び事業税	112,126	
法 人 税 等 調 整 額	24,258	136,384
当 期 純 利 益		158,819

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 9 月 30 日 残高	9,221,100	1,164,236	1,547,528	△5,057	3,627,807
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	—	△66,944
当 期 純 利 益	—	—	158,819	—	158,819
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	91,875	△7,055	84,819
平成 18 年 9 月 30 日 残高	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 9 月 30 日 残高	89,090	89,090	3,716,897
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	△66,944
当 期 純 利 益	—	—	158,819
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
連結会計年度中の変動額合計	21,909	21,909	106,729
平成 18 年 9 月 30 日 残高	111,000	111,000	3,823,626

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2社  
コクブ機電協業組合、助川計測株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日です。
- (4) 会計処理基準に関する事項
  - ① 重要な資産の評価基準および評価方法  
有価証券  
満期保有目的の債券……………償却原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法  
たな卸資産  
製品・仕掛品……………個別法に基づく原価法  
半製品・原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
  - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物……………10～47年  
機械装置及び運搬具……………4～11年  
無形固定資産  
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっております。

## 会計処理の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を当連結会計年度より適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,823,626千円であります。

(2) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号）を当連結会計年度より適用しております。

なお、会社計算規則の施行による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

## 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,201,881千円
(2) 担保に供している資産	
建物	398,342千円
機械及び装置	33,613千円
土地	695,881千円
無形固定資産（借地権）	10,301千円
合計	1,138,138千円
上記に対応する債務	
流動負債その他 （1年以内償還予定社債）	20,000千円
社債	100,000千円
短期借入金	940,000千円
合計	1,060,000千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	21,996千円
(4) 連結会計年度末日満期手形の処理	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたので、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形	12,516千円
支払手形	3,943千円

## 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 6,710,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,944	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当 の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

## 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 571円79銭

(2) 1株当たり当期純利益 23円74銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- ・当期純利益 158,819千円
- ・普通株主に帰属しない金額 一千円
- ・普通株式に係る当期純利益金額 158,819千円
- ・普通株式の期中平均株式数 6,689,784株

## 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

## 会社の概要 (平成18年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	<a href="http://www.sukegawadenki.co.jp/">http://www.sukegawadenki.co.jp/</a>

## 役員 (平成18年12月20日現在)

代表取締役専任	取締役	取締役	取締役	百目鬼 孝一
専任	専任	専任	専任	永盛 福治
専任	専任	専任	専任	小須田 邦光
取締役	取締役	取締役	取締役	佐藤 一雄
取締役	取締役	取締役	取締役	三浦 邦明
取締役	取締役	取締役	取締役	桜井 辰男
取締役	取締役	取締役	取締役	水庭 眞
監査役	監査役	監査役	監査役	茂角 邁
監査役	監査役	監査役	監査役	百目鬼 孝夫
監査役	監査役	監査役	監査役	中丸 伴能
監査役	監査役	監査役	監査役	金澤 純一

(注) 上記のうち、監査役 百目鬼孝夫、中丸伴能および金澤純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



# 株 主 メ モ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日から3か月以内に開催いたします。
基準日	(1) 定時株主総会議決権 9月30日 (2) 期末配当金 9月30日 (3) 中間配当金 3月31日 (4) その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日とします。
単元株式数	1,000株
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 フリーダイヤル 0120-49-7009
同取次所	電 話 (03) 3212-4611 (代表) 東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行本店および全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社のホームページアドレス <a href="http://www.sukegawadenki.co.jp/">http://www.sukegawadenki.co.jp/</a>